

フランス、2年ぶりに非常事態宣言を解除 今日から反テロ法案施行

10月31日（火）、フランス政府は、2015年のパリ同時多発テロ以降出されていた非常事態宣言を、2年ぶりに解除しました。

非常事態宣言は、2015年11月13日の死者130名・負傷者300名以上を出したパリ同時多発テロを受けて発令され、その後ニースやイギリスのマンチェスターで起こったテロなど、ヨーロッパ各地でテロ行為が相次いだことから、これまでに期限が6回延長されてきました。

本日11月1日（水）からは、より厳格化された反テロ法案が交付されます。この反テロ法案は、非常事態宣言下でのみ許可されていた、裁判所の許可なしでの家宅捜索や、個人を在住地域に限定できる権限が、判事ではなく政府の判断で出来るようになります。

また、モスクや教会、寺院などの宗教施設で、指導者が極端な思想を説いていると判断された場合には、政府はその宗教施設を閉鎖することができます。さらに、過激思想を持つと判断された場合、個人の移動を在住地域に限定し、一日一度警察への出頭を義務付けることなど、多くのことが裁判所を通さずに政府の判断で出来るようになります。

エマニュエル・マクロン（Emmanuel Macron）大統領は、「この新法によって、私たちは非常に高いレベルの安全が保障され、緊急事態から脱することができる」と述べました。

この新法案は国民の半数以上から支持される一方、人権団体などからは「非常事態宣言の状態が常態化され、人権抑圧を引き起こす恐れがある」と反発の声が上がっています。

安全保障と人権の尊重の両立が今後の大きな課題です。

執筆：Daisuke

オンラインフランス語学校
ENSEMBLE EN FRANÇAIS
アンサンブルアンフランセ

オンラインフランス語学校アンサンブルアンフランセは、プロの講師によるマンツーマンのスカイブレッスンが1回1500円～受講できます。いつでもどこでも手軽に受講できる利便性と生徒一人一人にカスタマイズされた質の高いレッスンが好評です。



